

筑前海における藻場造成に関する研究

研究部

1. 背景、目的

近年、全国的に磯焼けが問題となる中、筑前海においても、北九州から糸島地区の全海域で局所的に海藻の密度が減少している場所がみられました。このような区域では、ガンガゼやムラサキウニ等の植食性生物が多く分布しており、これらのウニ類が海藻を食べたことによって海藻の密度が減少したと考えられました（図1）。

これを受け、漁業者は、平成22年度から筑前海全域の各地先において藻場造成の活動を始めました。

本研究では、この活動が効率的に行えるように指導するとともに活動の効果を検証し、今後の藻場造成に活かすことを目的としました。

2. 成果の概要

(1) 漁業者による藻場造成の取組

平成22年度から27年度にかけて18地域、131haの藻場減少区域において漁業者による藻場造成の取組が行われました（図2）。当センターは、減少した藻場（磯漁場）を効率的に回復させるため、筑前海の状況に即したウニ駆除、母藻投入などを漁業者に指導しました（図3、4）。

(2) 取組の効果

当センターでは、平成25年から3年間効果検証のモニタリングを行いました（図5、6）。

取組を行った区域では、食害種の生息密度が平均で、取組前の1/2に減少しました（図7）。

また、海藻の被度（海藻が海底面のどれだけの割合をおおっているかを示す）と単位面積当たりの現存量は、ともに2.3倍に増加しました（図8）。今後も取組を続けることで海域に適した安定した藻場が形成され则认为ます。

3. 今後の展開

本研究によって、藻場が減少した区域でもウニ駆除や母藻投入等の取組を徹底し継続して行えば、藻場造成が可能であることが分かりました。造成した藻場が安定した状態になるまで今後も継続して取組が行われるよう支援・指導を続けます。



図1 ウニが原因と見られる藻場の減少状況



図2 藻場造成の活動箇所



図3 食害生物駆除



図4 母藻投入

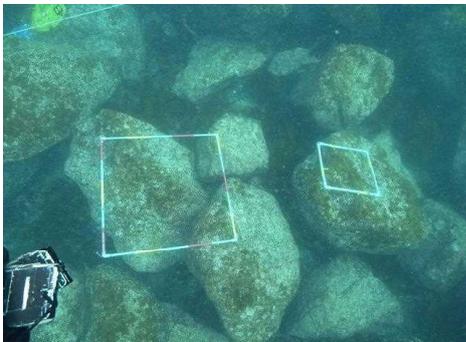


図5 藻場造成前 (H22)

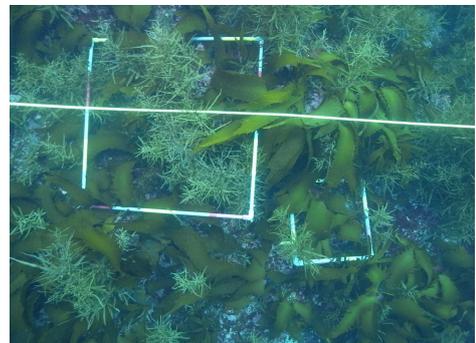


図6 藻場造成後 (H27)

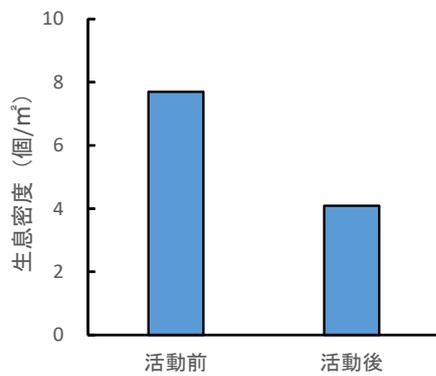


図7 ウニ類の生息密度

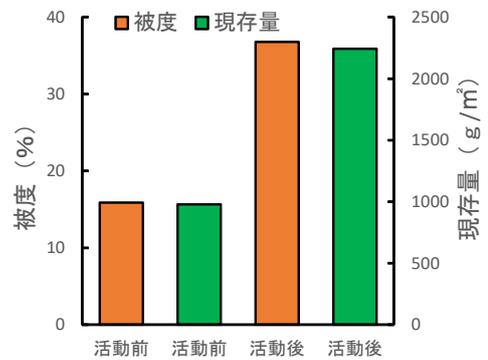


図8 海藻の被度、現存量